

令和 6 年 度

石岡市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計
公 共 下 水 道 事 業 会 計
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

石 岡 市 監 査 委 員

石 監 第 59 号
令和7年8月8日

石岡市長 谷島 洋司 殿

石岡市監査委員 出澤 純夫

石岡市監査委員 関口 忠男

令和6年度決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度石岡市水道事業会計、同公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計決算並びにその関係書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	収益的収支状況総括表	2

水道事業会計

1	決算の概要	3
(1)	決算報告書について	3
(2)	財務諸表及び決算附属明細書	6
2	審査意見	12

公共下水道事業会計

1	決算の概要	14
(1)	決算報告書について	15
(2)	財務諸表及び決算附属明細書	17
2	審査意見	24

農業集落排水事業会計

1	決算の概要	25
(1)	決算報告書について	25
(2)	財務諸表及び決算附属明細書	27
2	審査意見	34

(付 記)

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

令和6年度 石岡市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 石岡市水道事業会計

令和6年度 石岡市公共下水道事業会計

令和6年度 石岡市農業集落排水事業会計

第2 審査の期間（補助審査の期間を含む）

自 令和7年6月20日 至 令和7年7月31日

第3 審査の方法

審査に当たっては、石岡市監査基準に準拠し、決算報告書、財務諸表及び決算附属明細書は関係法令に基づいて作成され、計数は会計諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるか、予算の執行及び事業の経営管理は地方公営企業法第3条に関する経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営されているか等に主眼を置いて、関係職員の説明を聴取しながら執行した。

第4 審査の結果

審査に付された令和6年度石岡市水道事業決算報告書、財務諸表及び決算附属明細書、令和6年度石岡市公共下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属明細書、令和6年度石岡市農業集落排水事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であることを認めた。

事業の経営管理についての意見は、各事業会計それぞれの「審査意見」に述べるとおりである。
各事業会計の収益的収支の概況は、次表のとおりである。

収益的収支状況総括表

(単位：円、%)

区分	水道事業会計	公共下水道事業会計	農業集落排水事業会計
経常収益	493,802,025	2,283,692,898	467,069,826
経常費用	548,623,727	1,806,756,618	317,194,848
経常利益	△54,821,702	476,936,280	149,874,978
特別利益	0	0	0
特別損失	62,165	24,497,606	2,011,840
当年度純利益	△54,883,867	452,438,674	147,863,138

総収益	493,802,025	2,283,692,898	467,069,826
総費用	548,685,892	1,831,254,224	319,206,688
総収益対総費用比率	90.0	124.7	146.3

収支の状況は、水道事業会計では5,488万3,867円の純損失、公共下水道事業会計では4億5,243万8,674円、農業集落排水事業会計では1億4,786万3,138円の純利益を生じている。

次に、各事業会計の総収益対総費用比率（総収益／総費用×100）は、水道事業会計90.0%、公共下水道事業会計124.7%、農業集落排水事業会計146.3%となっている。

以下、事業会計別に審査の概要と意見を述べる。

水道事業会計

1 決算の概要

当年度の業務実績は、3月末の給水件数は7,523件で、前年度と比較すると19件(0.3%)の増加、給水人口は1万9,710人で、前年度と比較すると495人(2.4%)の減少、年間総配水量は257万6,704^mで、前年度と比較すると6,497^m(0.3%)の増加であった。この年間総配水量のうち、料金対象の有収水量は191万2,870^mで、前年度と比較すると3,273^m(0.2%)の減少であった。有収率は74.2%で、前年度と比較すると0.4ポイントの減少であった。

損益計算書により経営成績をみると、事業収益は4億9,380万2,025円で、前年度と比較すると386万2,873円(0.8%)減少した。事業費用は5億4,868万5,892円で、前年度と比較すると1,119万8,065円(2.1%)増加した。差引収支は5,488万3,867円の純損失となり、前年度と比較すると1,506万938円(37.8%)の損失額が増加した。

なお、決算の概要状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	伸び率
業務量	給水件数(件)	7,523	7,504	19	0.3
	給水人口(人)	19,710	20,205	△495	△2.4
	配水水量(^m ³)	2,576,704	2,570,207	6,497	0.3
	有収水量(^m ³)	1,912,870	1,916,143	△3,273	△0.2
	有収率(%)	74.2	74.6	△0.4	—
経営成績	事業収益	493,802,025	497,664,898	△3,862,873	△0.8
	事業費用	548,685,892	537,487,827	11,198,065	2.1
	純利益	△54,883,867	△39,822,929	△15,060,938	△37.8

(1) 決算報告書について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算現額5億4,400万2,000円に対して、決算額は5億4,063万3,434円となり、前年度と比較すると396万1,439円(0.7%)の減少であった。これは、主に営業収益が減少したためである。

予算現額に対する収入率は99.4%で、前年度と比較すると1.6ポイントの増加となった。

なお、収益的収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 水道事業収益	544,002,000	540,633,434	△3,368,566	99.4	100.0
(1) 営業収益	521,743,000	518,903,924	△2,839,076	99.5	96.0
(2) 営業外収益	22,258,000	21,729,510	△528,490	97.6	4.0
(3) 特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	0.0

(イ) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算現額6億2,266万8,000円に対して、決算額は5億7,751万9,348円となり、前年度と比較すると622万9,506円(1.1%)の増加であった。これは、営業費用が増加したためである。

予算現額に対する執行率は92.7%で、前年度と比較すると1.6ポイント減少した。

また、不用額が4,514万8,652円生じており、その主なものは、営業費用、営業外費用である。

なお、収益的支出の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
1 水道事業費用	622,668,000	577,519,348	0	45,148,652	92.7	100.0
(1) 営業費用	589,076,000	560,120,431	0	28,955,569	95.1	97.0
(2) 営業外費用	29,227,000	17,336,752	0	11,890,248	59.3	3.0
(3) 特別損失	1,365,000	62,165	0	1,302,835	4.6	0.0
(4) 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0

(ウ) 給水原価と供給単価

当年度の給水原価と供給単価についてみると、有収水量1m³当たりの給水原価は276.83円で、供給単価は242.50円であったことから、給水原価が供給単価を34.33円上回った。

なお、給水原価と供給単価の状況は次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	伸び率
給水原価 (A)	276.83	270.48	6.35	2.3
供給単価 (B)	242.50	241.62	0.88	0.4
(A) - (B)	34.33	28.86	5.47	—

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算現額2億6,317万6,000円に対して、決算額は1億2,415万5,439円となり、前年度と比較すると2,289万3,561円(15.6%)の減少であった。これは、企業債が減少したためである。

予算現額に対する収入率は47.2%で、前年度と比較すると58.0ポイント減少した。

なお、資本的収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 資本的収入	263,176,000	124,155,439	△139,020,561	47.2	100.0
(1) 負担金	43,276,000	40,955,439	△2,320,561	94.6	33.0
(2) 企業債	219,900,000	83,200,000	△136,700,000	37.8	67.0

(イ) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算現額3億6,982万7,000円に対して、決算額は3億1,100万1,332円となり、前年度と比較すると6,261万9,945円(25.2%)の増加であった。これは、主に建設改良費が増加したためである。

執行率は84.1%で、前年度と比較すると19.4ポイント増加した。

また、建設改良費において翌年度繰越額4,953万9,000円が生じた。不用額928万6,668円も生じており、これは、主に建設改良費である。

なお、資本的支出の状況は次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額の構成比率
1 資本的支出	369,827,000	311,001,332	49,539,000	9,286,668	84.1	100.0
(1) 建設改良費	258,058,000	199,233,260	49,539,000	9,285,740	77.2	64.1
(2) 企業債償還金	111,769,000	111,768,072	0	928	100.0	35.9

当年度の資本的収入及び支出は以上のとおりであるが、収入額1億2,415万5,439円に対し、支出額は3億1,100万1,332円であり、不足額1億8,684万5,893円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,777万2,000円、過年度分損益勘定留保資金1億6,907万3,893円をもって補填された。

(2) 財務諸表及び決算附属明細書

ア 損益計算書について

当年度の総収益は4億9,380万2,025円で、前年度と比較すると386万2,873円(0.8%)減少した。このうち営業収益は4億7,203万1,779円で、前年度と比較すると303万3,578円(0.6%)減少した。営業外収益は2,177万246円で、前年度と比較すると82万9,295円(3.7%)減少した。

総費用は5億4,868万5,892円で、前年度と比較すると1,119万8,065円(2.1%)増加した。このうち営業費用は5億3,257万954円で、前年度と比較すると1,139万4円(2.2%)増加した。これは、主に湖北水道企業団からの緊急応援用水受水量が増加したためである。営業外費用は1,605万2,773円で、前年度と比較すると5万7,103円(0.4%)減少した。また、特別損失は6万2,165円で、前年度と比較すると13万4,836円(68.4%)減少した。

以上により、総収益と総費用の差引収支は5,488万3,867円の純損失となった。また、前年度と比較すると1,506万938円(37.8%)損失額が増加した。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	伸び率
総収益	493,802,025	497,664,898	△3,862,873	△0.8
営業収益	472,031,779	475,065,357	△3,033,578	△0.6
営業外収益	21,770,246	22,599,541	△829,295	△3.7
特別利益	0	0	0	0
総費用	548,685,892	537,487,827	11,198,065	2.1
営業費用	532,570,954	521,180,950	11,390,004	2.2
営業外費用	16,052,773	16,109,876	△57,103	△0.4
特別損失	62,165	197,001	△134,836	△68.4
営業利益	△60,539,175	△46,115,593	△14,423,582	△31.3
経常利益	△54,821,702	△39,625,928	△15,195,774	△38.3
純利益	△54,883,867	△39,822,929	△15,060,938	△37.8

イ 剰余金計算書について

(ア) 利益剰余金の部

当年度の未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金年度末残高3,199万2,622円と当年度純利益△5,488万3,867円を合計し、△2,289万1,245円となり、前年度と比較すると7,435万8,334円(144.5%)減少した。このことから、当年度未処理欠損金が生じた。

(イ) 資本剰余金の部

翌年度繰越資本剰余金は、前年度末残高と同額の8,287万1,714円であった。内訳は以下のとおりである。

a 国庫補助金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の34万9,198円であった。

b 県補助金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の10万4,761円であった。

c 負担金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の8,241万7,755円であった。

ウ 欠損金処理計算書について

未処理欠損金 2,289 万 1,245 円については、自己資本金への組み入れ等を行わず、全額を繰越欠損金とした。

エ 貸借対照表について

(ア) 資産の部

当年度の資産合計は 45 億 5,857 万 424 円で、内訳は固定資産が 39 億 4,060 万 3,239 円、流動資産が 6 億 1,796 万 7,185 円である。前年度と比較すると 9,017 万 8,128 円 (1.9%) 減少した。これは、主に流動資産が 8,876 万 3,636 円 (12.6%) 減少したためである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	伸び率
資産合計	4,558,570,424	4,648,748,552	△90,178,128	△1.9
固定資産	3,940,603,239	3,942,017,731	△1,414,492	△0.0
有形固定資産	3,940,603,239	3,942,017,731	△1,414,492	△0.0
無形固定資産	0	0	0	0.0
流動資産	617,967,185	706,730,821	△88,763,636	△12.6
現金預金	517,487,606	626,724,815	△109,237,209	△17.4
未収金	100,178,742	66,643,995	33,534,747	50.3
貸倒引当金	△12,625,509	△12,682,414	56,905	0.4
貯蔵品	644,040	728,160	△84,120	△11.6
前払金	12,282,306	25,316,265	△13,033,959	△51.5
その他流動資産	0	0	0	0.0

a 固定資産

有形固定資産の主なものは、土地が 1 億 5,862 万 8,826 円で、前年度と比較すると同額、建物が 1 億 2,240 万 4,897 円で、前年度と比較すると 430 万 726 円 (3.4%) の減少、構築物が 30 億 8,503 万 5,071 円で、前年度と比較すると 1,152 万 3,249 円 (0.4%) の減少、機械及び装置が 5 億 1,387 万 6,683 円で、前年度と比較すると 3,302 万 7,145 円 (6.9%) の増加であった。

b 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金が5億1,748万7,606円で、前年度と比較すると1億923万7,209円(17.4%)の減少、未収金が1億17万8,742円で、前年度と比較すると3,353万4,747円(50.3%)の増加であった。なお、未収金の主なものは、未収給水収益5,292万5,264円及びその他の営業未収金4,283万5,998円である。なお、その他の営業未収金の主なものは、工事未収金4,215万4,439円である。

(イ) 負債の部

当年度の負債合計は17億6,377万47円で、前年度と比較すると3,529万4,261円(2.0%)の減少であった。内訳は固定負債が11億8,708万6,839円で、前年度と比較すると3,517万30円(2.9%)の減少、流動負債が2億2,538万9,569円で、前年度と比較すると2,167万3,082円(8.8%)の減少、繰延収益が3億5,129万3,639円で、前年度と比較すると2,154万8,851円(6.5%)の増加であった。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	伸び率
負債合計	1,763,770,047	1,799,064,308	△35,294,261	△2.0
固定負債	1,187,086,839	1,222,256,869	△35,170,030	△2.9
企業債	1,187,086,839	1,222,256,869	△35,170,030	△2.9
引当金	0	0	0	0
その他固定負債	0	0	0	0
流動負債	225,389,569	247,062,651	△21,673,082	△8.8
企業債	118,370,030	111,768,072	6,601,958	5.9
未払金	99,463,800	122,124,460	△22,660,660	△18.6
前受金	1,260,460	1,507,940	△247,480	△16.4
引当金	5,995,279	4,964,279	1,031,000	20.8
その他流動負債	300,000	6,697,900	△6,397,900	△95.5
繰延収益合計	351,293,639	329,744,788	21,548,851	6.5
長期前受金	1,972,113,874	1,896,409,497	75,704,377	4.0
長期前受金収益化累計額	△1,620,820,235	△1,601,414,709	△19,405,526	△1.2
建設仮勘定長期前受金	0	34,750,000	△34,750,000	皆減

a 固定負債

固定負債の内訳は、企業債が11億8,708万6,839円で、前年度と比較すると3,517万30円(2.9%)の減少であった。

b 流動負債

流動負債の内訳は、企業債が1億1,837万30円で、前年度と比較すると660万1,958円(5.9%)の増加、未払金が9,946万3,800円で、前年度と比較すると2,266万660円(18.6%)の減少、前受金が126万460円で、前年度と比較すると24万7,480円(16.4%)の減少、引当金が599万5,279円で、前年度と比較すると103万1,000円(20.8%)の増加、その他流動負債が30万円で、前年度と比較すると639万7,900円(95.5%)の減少であった。

c 繰延収益

長期前受金と長期前受金収益化累計額と建設仮勘定長期前受金の繰延収益合計額は3億5,129万3,639円で、前年度と比較すると2,154万8,851円(6.5%)の増加であった。

(ウ) 資本の部

当年度の資本合計は27億9,480万377円で、前年度と比較すると5,488万3,867円(1.9%)の減少であった。内訳は資本金が27億3,481万9,908円で、前年度と比較すると1,947万4,467円(0.7%)の増加、剰余金が5,998万469円で、前年度と比較すると7,435万8,334円(55.4%)の減少であった。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	伸び率
資本合計	2,794,800,377	2,849,684,244	△54,883,867	△1.9
資本金	2,734,819,908	2,715,345,441	19,474,467	0.7
自己資本金	2,734,819,908	2,715,345,441	19,474,467	0.7
剰余金	59,980,469	134,338,803	△74,358,334	△55.4
資本剰余金	82,871,714	82,871,714	0	0.0
利益剰余金	△22,891,245	51,467,089	△74,358,334	△144.5

a 資本金

資本金の内訳は、自己資本金が 27 億 3,481 万 9,908 円で、前年度と比較すると 1,947 万 4,467 円 (0.7%) の増加であった。

b 剰余金

剰余金の内訳は、資本剰余金が 8,287 万 1,714 円で、前年度と比較すると同額、利益剰余金が△2,289 万 1,245 円で、前年度と比較すると 7,435 万 8,334 円 (144.5%) の減少であった。

負債合計 17 億 6,377 万 47 円と資本合計 27 億 9,480 万 377 円を合計した負債資本合計は、資産合計と同額の 45 億 5,857 万 424 円で、前年度と比較すると 9,017 万 8,128 円 (1.9%) の減少であった。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	伸び率
資産合計	4,558,570,424	4,648,748,552	△90,178,128	△1.9
負債・資本合計	4,558,570,424	4,648,748,552	△90,178,128	△1.9
負債合計	1,763,770,047	1,799,064,308	△35,294,261	△2.0
資本合計	2,794,800,377	2,849,684,244	△54,883,867	△1.9

オ キャッシュ・フローの状況

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費などにより 5,950 万 7,684 円となり、前年度と比較すると 4,067 万 1,746 円減少している。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより△1 億 4,017 万 6,821 円となり、前年度と比較するとマイナス幅が 1,644 万 8,671 円増加している。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債などの償還により△2,856万8,072円となり、前年度と比較すると6,382万6,635円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は、1億923万7,209円の減少となり、期末残高は5億1,748万7,606円となる。また、事業活動を通じて得た資金のうち自由に使えるフリーキャッシュ・フローは、△8,066万9,137円となり、前年度と比較すると5,712万417円減少している。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	(参考) 直近3年平均
1. 業務活動による キャッシュ・フロー	59,507,684	100,179,430	△40,671,746	137,765,576
2. 投資活動による キャッシュ・フロー	△140,176,821	△123,728,150	△16,448,671	△160,428,581
フリーキャッシュ・フロー (1 + 2)	△80,669,137	△23,548,720	△57,120,417	△22,663,005
3. 財務活動による キャッシュ・フロー	△28,568,072	35,258,563	△63,826,635	7,371,805
当期キャッシュ・フロー 増減額 (1 + 2 + 3)	△109,237,209	11,709,843	△120,947,052	△15,291,200
資金増減額 (又は減少額)	△109,237,209	11,709,843	△120,947,052	△15,291,200
資金期首残高	626,724,815	615,014,972	11,709,843	601,700,331
資金期末残高	517,487,606	626,724,815	△109,237,209	586,409,131

2 審査意見

今後の水道事業を展望すると、更なる少子高齢化の進行により、本市の人口は緩やかに減少していくものと推測されていることや、市民・企業の節水意識の高まりといった社会情勢の変化からも、水道料金収入の大幅な増加は期待できない状況にある。さらに、高度経済成長期に整備された配水管や施設等の老朽化が進行し更新時期を迎え、老朽化及び耐震化に伴う改修工事などへの更新投資の増加が見込まれることから、水道事業を取り巻く環境は、より一層厳しい状況になっていくものと考えられる。

このようなことから、石岡市水道事業中長期基本計画に基づいた「災害に強く、安全・安心な水の安定供給の持続」のため、持続的な事業運営のための危機管理、計画的な施設の更新や長寿命化・耐震化・漏水対策の実施による安定的な給水体制の確立、経営基盤・組織体制の強化による安定かつ健全な事業運営の維持などに取り組むことが重要である。

また、「茨城県水道ビジョン」及び「茨城県水道事業広域連携推進方針」が策定されていることから、市と県の計画に基づき事業の最適化を図られたい。

なお、以下の事項について、重点的に努力されることを望むものである。

- 1 水道料金の収納対策については、自主財源の確保と受益者負担の公平性・公正性を確保するため、引き続き、未収金の縮減に努められたい。

不納欠損処分については、使用者の実態を十分把握し、できる限りの債権保全策を講じ、法令等を遵守しながら適正かつ厳正に対処されたい。

- 2 自己水源量が減少している一方、受水量は年々増加傾向にあり、湖北水道企業団からの緊急応援用水受水量については、前年度より約 19%増加している。上水道は市民生活に欠くことのできない特に重要なライフラインであり、安全で良質な水を安定的に供給するため、給配水施設の計画的な更新と維持管理の適正化を図り、自己水源の確保に努められたい。

また、渇水及び災害時などにおいても、安定した水の供給体制を確立するため、引き続き、県西広域水道用水事業や湖北水道企業団との連携・協力を図りながら、安全で良質な水の確保に万全を期されたい。

- 3 水道事業の経営に大きく影響する有収率については 74.2%で、前年度と比較して 0.4 ポイント悪化し、依然として県内水道事業の有収率平均値 87.6%（令和 5 年度）を大きく下回っている。引き続き、漏水調査の徹底や計画的かつ効果的な漏水対策に取り組むことで、有収率の改善に努められたい。

- 4 管路経年化率については 38.5%で、前年度と比較して 9.6 ポイント悪化した。さらに、管路更新率は 0.1%と限りなく 0 に近い状態である。管路更新が滞調に進まない要因として、財源の課題や、業務の上では頻発する漏水対応等を優先せざるを得ないこと等が要因であると思料され、一定の事情は理解できる。しかしながら、老朽化などによる水道管の破損事故等は、もはや社会問題となっていることから、より積極的に管路更新を実施されたい。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 決算の概要

当年度の業務実績は、処理面積が1,410.1haで、前年度と比較すると2.4haの増加、水洗化率は87.3%、前年度と比較すると0.3ポイントの増加、有収率は89.5%で、前年度と比較すると2.5ポイントの増加であった。

損益計算書により経営成績をみると、事業収益は22億8,369万2,898円で、前年度と比較すると1億4,466万9,959円(6.8%)の増加、事業費用は18億3,125万4,224円で、前年度と比較すると251万6,576円(0.1%)の減少であった。差引収支は4億5,243万8,674円の純利益となり、前年度と比較すると1億4,718万6,535円(48.2%)増加した。

なお、決算の概要状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	伸び率
業 務 量	処理面積 (ha)	1,410.1	1,407.7	2.4	0.2
	行政区域内人口 (人)	69,556	70,540	△984	△1.4
	処理区域内人口 (人)	41,241	41,258	△17	△0.0
	水洗化人口 (人)	36,011	35,896	115	0.3
	普及率 (%)	59.3	58.5	0.8	—
	水洗化率 (%)	87.3	87.0	0.3	—
	年間流入量 (m³)	4,487,265	4,592,310	△105,045	△2.3
	年間有収水量 (m³)	4,014,374	3,994,605	19,769	0.5
	有収率 (%)	89.5	87.0	2.5	—
経 営 成 績	事業収益	2,283,692,898	2,139,022,939	144,669,959	6.8
	事業費用	1,831,254,224	1,833,770,800	△2,516,576	△0.1
	純利益	452,438,674	305,252,139	147,186,535	48.2

(1) 決算報告書について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算現額 23 億 3,861 万 1,000 円に対して、決算額は 23 億 6,969 万 8,115 円となり、前年度と比較すると 1 億 5,981 万 3,118 円 (7.2%) の増加であった。これは、営業外収益が増加したためである。

予算現額に対する収入率は 101.3%で、前年度と比較すると 6.1 ポイント増加した。

なお、収益的収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 公共下水道 事業収益	2,338,611,000	2,369,698,115	31,087,115	101.3	100.0
(1) 営業収益	644,781,000	643,217,774	△1,563,226	99.8	27.1
(2) 営業外収益	1,693,829,000	1,726,480,341	32,651,341	101.9	72.9
(3) 特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	0.0

(イ) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算現額 18 億 8,365 万 1,000 円に対して、決算額は 18 億 5,711 万 2,642 円となり、前年度と比較すると 2,361 万 1,691 円 (1.3%) の減少であった。これは、主に営業外費用が減少したためである。

予算現額に対する執行率は 98.6%で、前年度と比較すると 1.7 ポイント減少した。

また、不用額が 2,653 万 8,358 円生じており、その主なものは、営業外費用である。

なお、収益的支出の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
1 公共下水道 事業費用	1,883,651,000	1,857,112,642	0	26,538,358	98.6	100.0
(1) 営業費用	1,681,785,000	1,672,045,012	0	9,739,988	99.4	90.0
(2) 営業外費用	175,868,000	160,569,630	0	15,298,370	91.3	8.7
(3) 特別損失	24,498,000	24,498,000	0	0	100.0	1.3
(4) 予備費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0	0.0

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算現額 10 億 2,716 万 5,600 円に対して、決算額は 6 億 7,235 万 910 円となり、前年度と比較すると 1 億 6,611 万 7,470 円（32.8%）の増加であった。これは主に、企業債が増加したためである。

予算現額に対する収入率は 65.5%で前年度と比較すると 7.9 ポイント減少した。

なお、資本的収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 資本的収入	1,027,165,600	672,350,910	△354,814,690	65.5	100.0
(1) 企業債	845,000,000	549,300,000	△295,700,000	65.0	81.7
(2) 国庫補助金	171,195,600	103,188,600	△68,007,000	60.3	15.3
(3) 受益者負担金	10,420,000	19,312,310	8,892,310	185.3	2.9
(4) その他資本的 収入	550,000	550,000	0	100.0	0.1

(イ) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算現額 22 億 709 万 600 円に対して、決算額は 17 億 651 万 905 円となり、前年度と比較すると 2 億 6,010 万 1,720 円（18.0%）の増加であった。これは主に建設改良費が増加したためである。

執行率は 77.3%で前年度と比較すると 3.4 ポイント減少した。

また、建設改良費及び流域下水道建設負担金において、翌年度繰越額 4 億 7,073 万 7,000 円が生じた。不用額 2,984 万 2,695 円も生じており、その主なものは、建設改良費である。

なお、資本的支出の状況は次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
1 資本的支出	2, 207, 090, 600	1, 706, 510, 905	470, 737, 000	29, 842, 695	77. 3	100. 0
(1)建設改良費	1, 100, 757, 600	623, 605, 997	448, 858, 000	28, 293, 603	56. 7	36. 6
(2)流域下水道建設負担金	74, 861, 000	52, 982, 000	21, 879, 000	0	70. 8	3. 1
(3)固定資産購入費	2, 798, 000	2, 250, 150	0	547, 850	80. 4	0. 1
(4)企業債償還金	1, 027, 674, 000	1, 027, 672, 758	0	1, 242	100. 0	60. 2
(5)予備費	1, 000, 000	0	0	1, 000, 000	0. 0	0. 0

当年度の資本的収入及び支出は以上のとおりであるが、翌年度財源充当額 8, 764 万 6, 000 円を除いた収入額 5 億 8, 470 万 4, 910 円に対し、支出額は 17 億 651 万 905 円であり、不足額 11 億 2, 180 万 5, 995 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3, 003 万 6, 951 円、当年度分損益勘定留保資金 6 億 2, 307 万 6, 247 円、当年度分利益剰余金 4 億 6, 869 万 2, 797 円をもって補填された。

(2) 財務諸表及び決算附属明細書

ア 損益計算書について

当年度の総収益は 22 億 8, 369 万 2, 898 円で、前年度と比較すると 1 億 4, 466 万 9, 959 円 (6. 8%) 増加した。このうち営業収益は 5 億 8, 475 万 1, 040 円で、前年度と比較すると 80 万 8, 820 円 (0. 1%) 減少した。営業外収益は 16 億 9, 894 万 1, 858 円で、前年度と比較すると 1 億 4, 552 万 4, 549 円 (9. 4%) 増加した。

総費用は 18 億 3, 125 万 4, 224 円で、前年度と比較すると 251 万 6, 576 円 (0. 1%) 減少した。このうち営業費用は 16 億 2, 541 万 5, 477 円で、前年度と比較すると 526 万 8, 548 円 (0. 3%) 減少した。営業外費用は 1 億 8, 134 万 1, 141 円で、前年度と比較すると 506 万 310 円 (2. 9%) 増加した。また、特別損失は 2, 449 万 7, 606 円で、前年度と比較すると 230 万 8, 338 円 (8. 6%) 減少した。

以上により、総収益と総費用の差引収支は 4 億 5, 243 万 8, 674 円の純利益となった。また、前年度と比較すると 1 億 4, 718 万 6, 535 円 (48. 2%) 増加した。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	伸び率
総収益	2,283,692,898	2,139,022,939	144,669,959	6.8
営業収益	584,751,040	585,559,860	△808,820	△0.1
営業外収益	1,698,941,858	1,553,417,309	145,524,549	9.4
特別利益	0	45,770	△45,770	皆減
総費用	1,831,254,224	1,833,770,800	△2,516,576	△0.1
営業費用	1,625,415,477	1,630,684,025	△5,268,548	△0.3
営業外費用	181,341,141	176,280,831	5,060,310	2.9
特別損失	24,497,606	26,805,944	△2,308,338	△8.6
営業損失	1,040,664,437	1,045,124,165	△4,459,728	△0.4
経常利益	476,936,280	332,012,313	144,923,967	43.7
純利益	452,438,674	305,252,139	147,186,535	48.2

イ 剰余金計算書について

(ア) 利益剰余金の部

当年度の未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金年度末残高2億6,398万7,269円、その他未処分利益剰余金変動額5億2,758万8,428円、当年度純利益4億5,243万8,674円を合計し12億4,401万4,371円となり、前年度と比較すると6,899万1,016円(5.9%)増加した。

(イ) 資本剰余金の部

翌年度繰越資本剰余金は、前年度末残高と同額の3億5,829万1,109円であった。内訳は以下のとおりである。

a 国庫補助金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の2億9,141万4,923円であった。

b 他会計補助金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の5,828万2,986円であった。

c 受贈財産評価額

当年度末残高は、前年度末残高と同額の859万3,200円であった。

ウ 剰余金処分計算書について

当年度末処分利益剰余金 12 億 4,401 万 4,371 円から利益剰余金処分額として、自己資本金へ 5 億 2,758 万 8,428 円を組み入れし、減債積立金へ 4 億 6,869 万 2,797 円を積み立てしたため、翌年度繰越利益剰余金は、2 億 4,773 万 3,146 円となった。

エ 貸借対照表について

(ア) 資産の部

当年度の資産合計は 284 億 8,866 万 7,744 円で、内訳は固定資産が 279 億 1,363 万 3,852 円、流動資産が 5 億 7,503 万 3,892 円である。前年度と比較すると 5 億 2,407 万 8,779 円 (1.8%) 減少した。これは、主に固定資産が減少したためである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	伸び率
資産合計	28,488,667,744	29,012,746,523	△524,078,779	△1.8
固定資産	27,913,633,852	28,392,211,473	△478,577,621	△1.7
有形固定資産	26,873,651,978	27,329,670,424	△456,018,446	△1.7
無形固定資産	1,039,981,874	1,062,541,049	△22,559,175	△2.1
流動資産	575,033,892	620,535,050	△45,501,158	△7.3
現金預金	284,422,278	380,846,475	△96,424,197	△25.3
未収金	217,792,833	222,883,082	△5,090,249	△2.3
貸倒引当金	△49,821,219	△42,074,507	△7,746,712	△18.4
前払金	122,640,000	58,880,000	63,760,000	108.3

a 固定資産

有形固定資産の主なものは、土地が 5 億 9,142 万 3,047 円で、前年度と比較すると同額、建物が 10 億 801 万 6,324 円で、前年度と比較すると 4,111 万 7,086 円 (3.9%) の減少、構築物が 239 億 3,606 万 4,849 円で、前年度と比較すると 5 億 7,280 万 9,455 円 (2.3%) の減少、機械及び装置が 13 億 3,581 万 2,603 円で、前年度と比較すると 1 億 5,586 万 1,871 円 (13.2%) の増加であった。

b 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金が2億8,442万2,278円で、前年度と比較すると9,642万4,197円(25.3%)の減少、未収金が2億1,779万2,833円で、前年度と比較すると509万249円(2.3%)の減少であった。

(イ) 負債の部

当年度の負債合計は219億1,452万3,536円で、前年度と比較すると9億7,651万7,453円(4.3%)の減少であった。内訳は固定負債が90億3,584万8,688円で、前年度と比較すると4億6,716万5,405円(4.9%)の減少、流動負債が11億5,593万1,511円で、前年度と比較すると1億7,947万2,027円(13.4%)の減少、繰延収益が117億2,274万3,337円で、前年度と比較すると3億2,988万21円(2.7%)の減少であった。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	伸び率
負債合計	21,914,523,536	22,891,040,989	△976,517,453	△4.3
固定負債	9,035,848,688	9,503,014,093	△467,165,405	△4.9
企業債	9,035,848,688	9,503,014,093	△467,165,405	△4.9
流動負債	1,155,931,511	1,335,403,538	△179,472,027	△13.4
企業債	1,016,465,404	1,027,672,757	△11,207,353	△1.1
未払金	136,637,268	283,867,169	△147,229,901	△51.9
引当金	2,800,000	2,365,000	435,000	18.4
前受金	0	21,495,200	△21,495,200	皆減
預り金	28,839	3,412	25,427	745.2
繰延収益合計	11,722,743,337	12,052,623,358	△329,880,021	△2.7
長期前受金	14,074,913,442	13,933,857,491	141,055,951	1.0
長期前受金収益化累計額	△2,352,170,105	△1,881,234,133	△470,935,972	△25.0

a 固定負債

固定負債の内訳は、企業債が90億3,584万8,688円で、前年度と比較すると4億6,716万5,405円(4.9%)の減少であった。

b 流動負債

流動負債の内訳は、企業債が10億1,646万5,404円で、前年度と比較すると1,120万7,353円(1.1%)の減少、未払金が1億3,663万7,268円で、前年度と比較すると1億4,722万9,901円(51.9%)の減少、引当金が280万円で、前年度と比較すると43万5,000円(18.4%)の増加、前受金が0円で、前年度と比較すると2,149万5,200円(100.0%)の減少、預り金が2万8,839円で、前年度と比較すると2万5,427円(745.2%)の増加であった。

c 繰延収益

長期前受金と長期前受金収益化累計額の繰延収益合計額は117億2,274万3,337円で、前年度と比較すると3億2,988万21円(2.7%)の減少であった。

(ウ) 資本の部

当年度の資本合計は65億7,414万4,208円で、前年度と比較すると4億5,243万8,674円(7.4%)の増加であった。内訳は資本金が49億7,183万8,728円で、前年度と比較すると3億8,344万7,658円(8.4%)の増加、剰余金が16億230万5,480円で、前年度と比較すると6,899万1,016円(4.5%)の増加であった。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	伸び率
資本合計	6,574,144,208	6,121,705,534	452,438,674	7.4
資本金	4,971,838,728	4,588,391,070	383,447,658	8.4
固有資本金	4,399,835,547	4,399,835,547	0	0.0
組入資本金	572,003,181	188,555,523	383,447,658	203.4
剰余金	1,602,305,480	1,533,314,464	68,991,016	4.5
資本剰余金	358,291,109	358,291,109	0	0.0
利益剰余金	1,244,014,371	1,175,023,355	68,991,016	5.9

a 資本金

資本金の内訳は、固有資本金が43億9,983万5,547円で、前年度と比較すると同額、組入資本金が5億7,200万3,181円で、前年度と比較すると3億8,344万7,658円(203.4%)の増加であった。

b 剰余金

剰余金の内訳は、資本剰余金が3億5,829万1,109円で、前年度と比較すると同額、利益剰余金が12億4,401万4,371円で、前年度と比較すると6,899万1,016円(5.9%)の増加であった。

負債合計219億1,452万3,536円と資本合計65億7,414万4,208円を合計した負債資本合計は、資産合計と同額の284億8,866万7,744円で、前年度と比較すると5億2,407万8,779円(1.8%)の減少であった。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	伸び率
資産合計	28,488,667,744	29,012,746,523	△524,078,779	△1.8
負債・資本合計	28,488,667,744	29,012,746,523	△524,078,779	△1.8
負債合計	21,914,523,536	22,891,040,989	△976,517,453	△4.3
資本合計	6,574,144,208	6,121,705,534	452,438,674	7.4

オ キャッシュ・フローの状況

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益・減価償却費や長期前受金戻入額などにより9億4,158万2,408円となり、前年度と比較すると1億1,159万4,207円減少している。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより△5億5,963万3,847円となり、前年度と比較するとマイナス幅が3億660万3,350円増加している。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債などの償還により△4億7,837万2,758円となり、前年度と比較するとマイナス幅が7,383万1,995円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は、9,642万4,197円の減少となり、期末残高は2億8,442万2,278円となる。また、事業活動を通じて得た資金のうち自由に使えるフリーキャッシュ・フローは、3億8,194万8,561円となり、前年度と比較すると4億1,819万7,557円減少している。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	(参考) 直近3年平均
1. 業務活動による キャッシュ・フロー	941,582,408	1,053,176,615	△111,594,207	988,633,389
2. 投資活動による キャッシュ・フロー	△559,633,847	△253,030,497	△306,603,350	△402,886,980
フリーキャッシュ・フロー (1+2)	381,948,561	800,146,118	△418,197,557	585,746,409
3. 財務活動による キャッシュ・フロー	△478,372,758	△552,204,753	73,831,995	△548,593,816
当期キャッシュ・フロー 増減額(1+2+3)	△96,424,197	247,941,365	△344,365,562	37,152,593
資金増減額(又は減少額)	△96,424,197	247,941,365	△344,365,562	37,152,593
資金期首残高	380,846,475	132,905,110	247,941,365	228,905,361
資金期末残高	284,422,278	380,846,475	△96,424,197	266,057,954

2 審査意見

業務状況等について今後の下水道事業を展望すると、更なる少子高齢化の進行や節水意識の高まりによる水需要の減少が見込まれ、料金収入等の大幅な増加は期待できない状況にある。さらに、管渠の老朽管対策など新たな課題への対応が見込まれることから、下水道事業を取り巻く環境は、より一層厳しい状況になっていくものと考えられる。

このようなことから、今後の経営については、事務事業の見直しなどにより一層の業務効率化に努めるとともに、公共下水道や農業集落排水施設等の汚水処理施設を最も効率的に配置して、整備や維持管理を進めるための整備構想である「生活排水ベストプラン」（茨城県）や「石岡市公共下水道事業経営戦略」等に基づき、事業の最適化を図られたい。

なお、以下の事項について、重点的に努力されることを望むものである。

- 1 使用料・分担金の収納対策については、自主財源の確保と受益者負担の公平性・公正性を確保するため、引き続き、未収金の縮減に努められたい。

不納欠損処分については、使用者の実態を十分把握し、できる限りの債権保全策を講じ、法令等を遵守しながら適正かつ厳正に対処されたい。

- 2 普及率については59.3%で、前年度と比較して0.8ポイント改善したものの、依然として県内の下水道処理人口普及率平均値65.4%（令和5年度）を大きく下回っている。水洗化率については、87.3%で、前年度と比較して0.3ポイント改善している。引き続き、生活環境の改善や公衆衛生の向上のために、未接続家庭への接続促進に努められたい。

- 3 近年、下水道管の破損による道路陥没事故等が全国的に発生し、下水道管の老朽化が深刻な社会問題になっている。当市においても起こり得る問題であることから、管路の点検・更新等、適切な維持管理に努められたい。また、当市における「老朽化率」や「耐震率」を決算書内に明記し、重要な指標として進捗管理を行われたい。

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

1 決算の概要

当年度の業務実績は、処理面積は496.0haで前年度と同様、水洗化率は74.9%で前年度と比較すると0.4ポイントの増加、有収率は95.6%で前年度と比較すると5.0ポイントの増加であった。

損益計算書により経営成績をみると、事業収益は4億6,706万9,826円で、前年度と比較すると4,107万5,757円(9.6%)増加した。事業費用は3億1,920万6,688円で、前年度と比較すると1,343万8,183円(4.4%)増加した。差引収支は1億4,786万3,138円の純利益となり、前年度と比較すると2,763万7,574円(23.0%)増加した。

なお、決算の概要状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	伸び率
業 務 量	処理面積 (ha)	496.0	496.0	0	0.0
	行政区域内人口 (人)	69,556	70,540	△984	△1.4
	処理区域内人口 (人)	4,589	4,615	△26	△0.6
	水洗化人口 (人)	3,437	3,437	0	0.0
	普及率 (%)	6.6	6.5	0.1	—
	水洗化率 (%)	74.9	74.5	0.4	—
	年間流入量 (m ³)	355,289	372,776	△17,487	△4.7
	年間有収水量 (m ³)	339,743	337,799	1,944	0.6
	有収率 (%)	95.6	90.6	5.0	—
経 営 成 績	事業収益	467,069,826	425,994,069	41,075,757	9.6
	事業費用	319,206,688	305,768,505	13,438,183	4.4
	純利益	147,863,138	120,225,564	27,637,574	23.0

(1) 決算報告書について

ア 収益的収入及び支出

(イ) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算現額4億7,197万8,000円に対して、決算額は4億7,137万7,927円となり、前年度と比較すると4,075万6,917円(9.5%)の増加であった。

予算現額に対する収入率は99.9%で、前年度と比較すると4.2ポイント増加した。

なお、収益的収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 農業集落排水 事業収益	471,978,000	471,377,927	△600,073	99.9	100.0
(1) 営業収益	47,923,000	47,385,785	△537,215	98.9	10.1
(2) 営業外収益	424,054,000	423,992,142	△61,858	100.0	89.9
(3) 特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	0.0

(イ) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算現額3億3,226万1,000円に対して、決算額は3億1,951万8,915円となり、前年度と比較すると1,246万2,291円（4.1%）の増加であった。

予算現額に対する執行率は96.2%であり、前年度と比較すると1.6ポイント減少した。

また、不用額が1,274万2,085円生じており、その主なものは、営業費用である。

なお、収益的支出の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
1 農業集落排水 事業費用	332,261,000	319,518,915	0	12,742,085	96.2	100.0
(1) 営業費用	303,395,000	292,932,767	0	10,462,233	96.6	91.7
(2) 営業外費用	26,354,000	24,574,148	0	1,779,852	93.2	7.7
(3) 特別損失	2,012,000	2,012,000	0	0	100.0	0.6
(4) 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算現額1,201万1,000円に対して、決算額は192万370円となり、前年度と比較すると77万400円（67.0%）の増加であった。

予算現額に対する収入率は16.0%で、前年度と比較すると51.2ポイント減少した。

なお、資本的収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 資本的収入	12,011,000	1,920,370	△10,090,630	16.0	100.0
(1) 企業債	10,300,000	0	△10,300,000	0.0	0.0
(2) 分担金	1,711,000	1,920,370	209,370	112.2	100.0

(イ) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算現額2億1,889万2,000円に対して、決算額は2億395万6,435円となり、前年度と比較すると539万5,470円(2.7%)の増加であった。

執行率は93.2%で、前年度と比較すると6.4ポイント減少した。

また、不用額が146万565円生じており、その主なものは、建設改良費である。

なお、資本的支出の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
1 資本的支出	218,892,000	203,956,435	13,475,000	1,460,565	93.2	100.0
(1) 建設改良費	64,845,629	50,411,372	13,475,000	959,257	77.7	24.7
(2) 企業債償還金	153,484,000	153,482,692	0	1,308	100.0	75.3
(3) 市債償還準備 基金利子積立金	62,371	62,371	0	0	100.0	0.0
(4) 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0

当年度の資本的収入及び支出は以上のとおりであるが、収入額192万370円に対し、支出額は2億395万6,435円であり、不足額2億203万6,065円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額399万5,874円、当年度分損益勘定留保資金6,859万48円、当年度分利益剰余金1億2,945万143円をもって補填された。

(2) 財務諸表及び決算附属明細書

ア 損益計算書について

当年度の総収益は4億6,706万9,826円で、前年度と比較すると4,107万5,757円(9.6%)増加した。このうち営業収益は4,307万7,987円で、前年度と比較すると66万9,663円(1.5%)減少した。営業外収益は4億2,399万1,839円で、前年度と比較すると4,174万5,420円

(10.9%) 増加した。

総費用は3億1,920万6,688円で、前年度と比較すると1,343万8,183円(4.4%)増加した。このうち営業費用は2億8,267万6,636円で、前年度と比較すると1,360万7,625円(5.1%)増加した。営業外費用は3,451万8,212円で、前年度と比較すると17万2,282円(0.5%)減少した。また、特別損失は201万1,840円で、前年度と比較すると2,840円(0.1%)増加した。

以上により、総収益と総費用の差引収支は1億4,786万3,138円の純利益となった。また、前年度と比較すると2,763万7,574円(23.0%)増加した。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	伸び率
総収益	467,069,826	425,994,069	41,075,757	9.6
営業収益	43,077,987	43,747,650	△669,663	△1.5
営業外収益	423,991,839	382,246,419	41,745,420	10.9
特別利益	0	0	0	0.0
総費用	319,206,688	305,768,505	13,438,183	4.4
営業費用	282,676,636	269,069,011	13,607,625	5.1
営業外費用	34,518,212	34,690,494	△172,282	△0.5
特別損失	2,011,840	2,009,000	2,840	0.1
営業損失	239,598,649	225,321,361	14,277,288	6.3
経常利益	149,874,978	122,234,564	27,640,414	22.6
純利益	147,863,138	120,225,564	27,637,574	23.0

イ 剰余金計算書について

(ア) 利益剰余金の部

当年度の未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金年度末残高5,141万1,616円、その他未処分利益剰余金変動額1億2,610万6,014円、当年度純利益1億4,786万3,138円を合計し、3億2,538万768円であった。

(イ) 資本剰余金の部

翌年度繰越資本剰余金は、前年度末残高と同額の5,922万4,469円であった。内訳は以下のとおりである。

a 国庫補助金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の 3,849 万 5,390 円であった。

b 他会計補助金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の 2,072 万 9,079 円であった。

ウ 剰余金処分計算書について

当年度末処分利益剰余金 3 億 2,538 万 768 円から利益剰余金処分額として、自己資本金へ 1 億 2,610 万 6,014 円を組み入れし、減債積立金へ 1 億 2,945 万 143 円を積み立てしたため、翌年度繰越利益剰余金は 6,982 万 4,611 円となった。

エ 貸借対照表について

(ア) 資産の部

当年度の資産合計は 49 億 2,863 万 8,545 円で、内訳は固定資産が 48 億 8,731 万 5,248 円、流動資産が 4,132 万 3,297 円であり、前年度と比較すると 9,214 万 9,128 円 (1.8%) 減少した。これは、固定資産が減少したためである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	伸び率
資産合計	4,928,638,545	5,020,787,673	△92,149,128	△1.8
固定資産	4,887,315,248	5,002,747,165	△115,431,917	△2.3
有形固定資産	4,715,933,368	4,831,427,656	△115,494,288	△2.4
無形固定資産	0	0	—	—
投資その他の資産	171,381,880	171,319,509	62,371	0.0
流動資産	41,323,297	18,040,508	23,282,789	129.1
現金預金	35,672,936	9,597,857	26,075,079	271.7
未収金	9,381,689	11,748,590	△2,366,901	△20.1
貸倒引当金	△3,731,328	△3,305,939	△425,389	△12.9

a 固定資産

有形固定資産の主なものは、土地が 9,002 万 780 円で、前年度と比較すると同額、建物が 4 億 5,744 万 8,574 円で、前年度と比較すると 1,699 万 5,066 円 (3.6%) の減少、構築物が

40億2,916万6,962円で、前年度と比較すると1億2,881万1,732円(3.1%)の減少、機械及び装置が1億3,924万2,102円で、前年度と比較すると3,031万2,510円(27.8%)の増加であった。

投資その他の資産は、基金が1億7,138万1,880円で、前年度と比較すると6万2,371円(0.0%)の増加であった。

b 流動資産

流動資産は、現金預金が3,567万2,936円で、前年度と比較すると2,607万5,079円(271.7%)の増加、未収金が938万1,689円で、前年度と比較すると236万6,901円(20.1%)の減少であった。

(イ) 負債の部

当年度の負債合計は37億4,835万2,065円で、前年度と比較すると2億4,001万2,266円(6.0%)の減少であった。内訳は固定負債が9億3,203万4,819円で、前年度と比較すると1億3,699万4,186円(12.8%)の減少、流動負債が1億4,897万7,381円で、前年度と比較すると1,161万8,712円(7.2%)の減少、繰延収益が26億6,733万9,865円で、前年度と比較すると9,139万9,368円(3.3%)の減少であった。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	伸び率
負債合計	3,748,352,065	3,988,364,331	△240,012,266	△6.0
固定負債	932,034,819	1,069,029,005	△136,994,186	△12.8
企業債	932,034,819	1,069,029,005	△136,994,186	△12.8
流動負債	148,977,381	160,596,093	△11,618,712	△7.2
企業債	136,994,186	153,482,692	△16,488,506	△10.7
未払金	10,992,195	6,215,401	4,776,794	76.9
引当金	991,000	898,000	93,000	10.4
繰延収益合計	2,667,339,865	2,758,739,233	△91,399,368	△3.3
長期前受金	3,144,496,244	3,143,797,123	699,121	0.0
長期前受金収益化累計額	△477,156,379	△385,057,890	△92,098,489	△23.9

a 固定負債

固定負債の内訳は、企業債が9億3,203万4,819円で、前年度と比較すると1億3,699万4,186円（12.8%）の減少であった。

b 流動負債

流動負債の内訳は、企業債が1億3,699万4,186円で、前年度と比較すると1,648万8,506円（10.7%）の減少、未払金が1,099万2,195円で、前年度と比較すると477万6,794円（76.9%）の増加、引当金が99万1,000円で、前年度と比較すると9万3,000円（10.4%）の増加であった。

c 繰延収益

長期前受金と長期前受金収益化累計額の繰延収益合計額は26億6,733万9,865円で、前年度と比較すると9,139万9,368円（3.3%）の減少であった。

(ウ) 資本の部

当年度の資本合計は11億8,028万6,480円で、前年度と比較すると1億4,786万3,138円（14.3%）の増加であった。内訳は資本金が7億9,568万1,243円で、前年度と比較すると1億2,515万9,076円（18.7%）の増加、剰余金が3億8,460万5,237円で、前年度と比較すると2,270万4,062円（6.3%）の増加であった。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	伸び率
資本合計	1,180,286,480	1,032,423,342	147,863,138	14.3
資本金	795,681,243	670,522,167	125,159,076	18.7
固有資本金	534,711,475	534,711,475	0	0.0
組入資本金	260,969,768	135,810,692	125,159,076	92.2
剰余金	384,605,237	361,901,175	22,704,062	6.3
資本剰余金	59,224,469	59,224,469	0	0.0
利益剰余金	325,380,768	302,676,706	22,704,062	7.5

a 資本金

資本金の内訳は、固有資本金が5億3,471万1,475円で前年度と比較すると同額、組入資本金が2億6,096万9,768円で、前年度と比較すると1億2,515万9,076円(92.2%)の増加であった。

b 剰余金

剰余金の内訳は、資本剰余金が5,922万4,469円で、前年度と比較すると同額、利益剰余金が3億2,538万768円で、前年度と比較すると2,270万4,062円(7.5%)の増加であった。

負債合計37億4,835万2,065円と資本合計11億8,028万6,480円を合計した負債資本合計は、資産合計と同額の49億2,863万8,545円で、前年度と比較すると9,214万9,128円(1.8%)の減少であった。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	伸び率
資産合計	4,928,638,545	5,020,787,673	△92,149,128	△1.8
負債・資本合計	4,928,638,545	5,020,787,673	△92,149,128	△1.8
負債合計	3,748,352,065	3,988,364,331	△240,012,266	△6.0
資本合計	1,180,286,480	1,032,423,342	147,863,138	14.3

オ キャッシュ・フローの状況

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、農業集落排水事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益・減価償却費や長期前受金戻入額などにより2億2,411万5,270円となり、前年度と比較すると3,756万6,160円増加している。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより△4,455万7,499円となり、前年度と比較するとマイナス幅が547万6,102円増加している。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債などの償還により△1億5,348万2,692円となり、前年度と比較するとマイナス幅が150万8,084円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は、2,607万5,079円の増加となり、期末残高は3,567万2,936円となる。また、事業活動を通じて得た資金のうち自由に使えるフリーキャッシュ・フローは、1億7,955万7,771円となり、前年度と比較すると3,209万58円増加している。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	(参考) 直近3年平均
1. 業務活動による キャッシュ・フロー	224,115,270	186,549,110	37,566,160	203,373,411
2. 投資活動による キャッシュ・フロー	△44,557,499	△39,081,397	△5,476,102	△37,893,813
フリーキャッシュ・フロー (1+2)	179,557,771	147,467,713	32,090,058	165,479,598
3. 財務活動による キャッシュ・フロー	△153,482,692	△154,990,776	1,508,084	△157,746,730
当期キャッシュ・フロー 増減額(1+2+3)	26,075,079	△7,523,063	33,598,142	7,732,868
資金増減額(又は減少額)	26,075,079	△7,523,063	33,598,142	7,732,868
資金期首残高	9,597,857	17,120,920	△7,523,063	13,064,370
資金期末残高	35,672,936	9,597,857	26,075,079	20,797,238

2 審査意見

業務状況等について今後の農業集落排水事業を展望すると、更なる少子高齢化の進行や節水意識の高まりによる水需要の減少が見込まれ、料金収入等の大幅な増加は期待できない状況にある。さらに、管渠の老朽管対策など新たな課題への対応が見込まれることから、下水道事業を取り巻く環境は、一層厳しい状況になっていくものと考えられる。

このようなことから、今後の経営については、事務事業の見直しなどにより一層の業務効率化に努めるとともに、公共下水道や農業集落排水施設等の汚水処理施設を最も効率的に配置して、整備や維持管理を進めるための整備構想である「生活排水ベストプラン」（茨城県）や「石岡市農業集落排水事業経営戦略」等に基づき、事業の最適化を図られたい。

なお、以下の事項について、重点的に努力されることを望むものである。

- 1 使用料・分担金の収納対策については、自主財源の確保と受益者負担の公平性・公正性を確保するため、引き続き、未収金の縮減に努められたい。

不納欠損処分については、使用者の実態を十分把握し、できる限りの債権保全策を講じ、法令等を遵守しながら適正かつ厳正に対処されたい。

- 2 普及率については 6.6%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント改善しており、県内の農業集落排水施設等処理人口普及率平均値 5.2%（令和 5 年度）を上回っている。水洗化率についても、74.9%と前年度と比較して 0.4 ポイント改善している。引き続き、生活環境の改善や公衆衛生の向上のために、未接続家庭への接続促進に努められたい。